

2024・2025年度 設備投資計画調査結果（2025年3月調査）

令和7年4月30日（記者発表）

- 2025年度計画は、製造業で大型投資完了により減少となるも、非製造業は更新及び能力拡充投資により増加し、全産業では2年ぶりに増加（4.3%増）となる
- 計画保有率は前年を上回り6割超を維持、実施方針D.I.のプラス超幅は拡大し、投資意欲は高まりつつある



調査部 金融経済調査課

〔調査内容についてのお問い合わせ先〕
調査部 金融経済調査課（担当：松本）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

調査要領

1. 調査目的

毎年3月及び9月の年2回実施し、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2025年3月1日現在

(調査票発送：2025年2月21日、回収基準日：2025年3月7日)

3. 調査対象

県内の主要企業について、原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。）を対象とする。

4. 調査方法

調査対象企業に調査票を郵送し、自計記入またはWEB調査システムから回答を求める方法。（必要に応じ電話聞き取りなどで補足）

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおり。

- (1)設備投資の2024年度実績見込、2025年度計画
- (2)上記各年度の設備別明細
- (3)上記各年度の設備投資動機
- (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5)2025年度の設備投資実施方針と設備投資環境

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	232社	63社	169社
B	回答企業数	194社	56社	138社
B/A	回答率	83.6%	88.9%	81.7%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で実施。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
2023年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2024年/3月調査		実績見込	当初計画		
2024年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2025年/3月調査			実績見込	当初計画	
2025年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

調査要旨

- 2025年度計画は、製造業で大型投資完了により減少となるも、非製造業は更新及び能力拡充投資により増加し、全産業では2年ぶりに増加（4.3%増）となる
 - 計画保有率は前年を上回り6割超を維持、実施方針D.I.のプラス超幅は拡大し、投資意欲は高まりつつある
-
- 24年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、製造業で31.7%減、非製造業で4.6%増となり、全産業では0.3%減（除く電力・ガス2.9%減）となった。
 - 25年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の完了を受けて5.9%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資により5.4%増となり、全産業では4.3%増（除く電力・ガス1.3%増）と2年ぶりに増加となる。
 - 25年度の修正動向は、製造業のうち食料品で、工場・倉庫の新設や施設内設備の更新といった能力拡充及び更新投資が増加、非製造業では、電力・ガスで建物、構築物、機械装置の更新や増設、卸小売業で新店舗の出店や既存店舗の修繕にともなう能力拡充及び更新投資が増加し、全産業では16.1%増（除く電力・ガス29.0%増）の上方修正となる。
 - 25年度の投資動機の金額構成比は、「能力拡充投資」が43.2%と最も高く、「更新投資」（42.4%）「新分野投資」（6.9%、新製品・新サービスの提供、既存製品の高付加価値化等）と続く。
 - 25年度当初計画の設備投資計画保有率は前年を上回り6割超を維持。実績にかけては上方修正される傾向から7割超が維持される見通しであり、投資マインドは意欲的な様子が窺える。
 - 売上見通しD.I.は、観光需要の高まりをうけて飲食店・宿泊業、卸小売、サービスといった非製造業が全体を牽引し、コロナ前の水準を上回る。収益見通しD.I.は、原材料の高騰や人件費の負担増にともなう収益圧迫への影響がみられ、24年度を下回る。設備投資実施方針D.I.は、前向きな姿勢が窺える。

1.設備投資概況

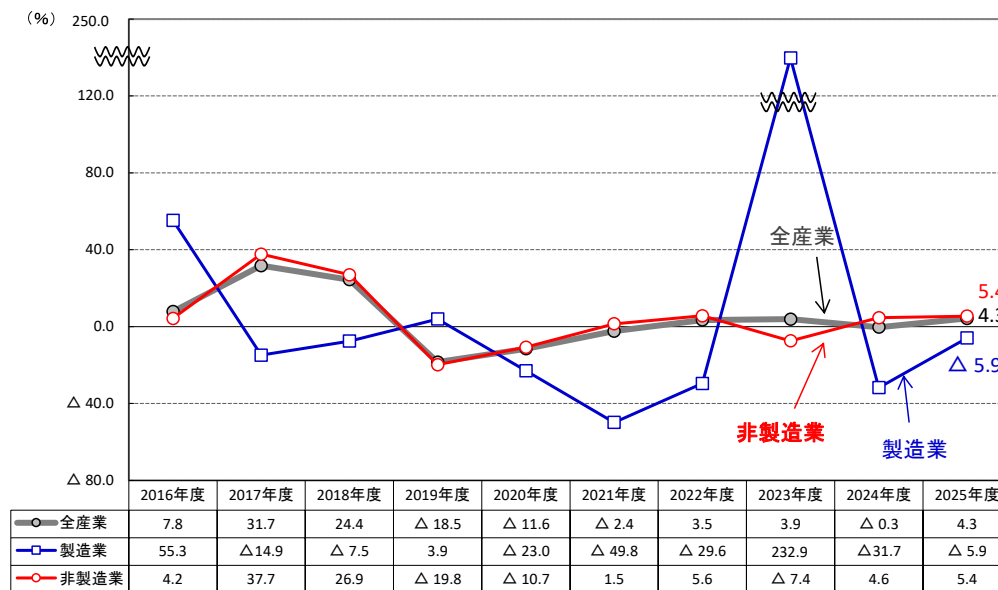
- 24年度の設備投資実績見込は、製造業で31.7%減、非製造業で4.6%増となり、全産業では0.3%減（除く電力・ガス2.9%減）となった。
- 25年度の設備投資計画は、製造業で大型設備投資の完了を受けて5.9%減となるも、非製造業では更新及び能力拡充投資の増加により5.4%増となり、全産業では4.3%増（除く電力・ガス1.3%増）となる。
- 伸び率の推移をみると、全産業では2年ぶりに増加となる。

図表1 2024・2025年度 設備投資動向

(単位：百万円、%)			
2023-2024 共通回答企業 (187社)	設備投資額		増減率 (B-A)/A
	2023年度 [実績]A	2024年度 [実績見込]B	
全産業 (除く電力・ガス)	114,529 (78,075)	114,211 (75,801)	△ 0.3 (△ 2.9)
製造業	15,391	10,505	△ 31.7
非製造業 (除く電力・ガス)	99,138 (62,684)	103,706 (65,296)	4.6 (4.2)

2024-2025 共通回答企業 (194社)	設備投資額		増減率 (C-B')/B'
	2024年度 [実績見込]B'	2025年度 [計画]C	
全産業 (除く電力・ガス)	117,473 (78,624)	122,467 (79,630)	4.3 (1.3)
製造業	12,408	11,677	△ 5.9
非製造業 (除く電力・ガス)	105,065 (66,216)	110,790 (67,953)	5.4 (2.6)

図表2 設備投資計画の伸び率の推移



注) 2016～2023年度は実績、2024年度は実績見込み(共通回答企業187社ベース)、2025年度は当初計画(共通回答企業194社ベース)。共通回答企業(187社)とは、今次調査(25年3月)で回答が得られた194社のうち、前回調査(24年9月)において2023年度実績も回答済の企業である。

1. (1) 2024年度 設備投資実績見込

- 製造業では、食料品で大型設備投資や機械装置の更新投資が完了したことにより**31.7%減**となった。
- 非製造業では、情報通信業でネットワークエリアの拡大や通信拠点整備への能力拡充投資が減少するものの、卸小売で新店舗の建設や既存店舗の改装・機械装置の導入、電力・ガスで電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加することから**4.6%増**（除く電力・ガス4.2%増）となった。

図表3 2024年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	2023年度 実績	2024年度 実績見込	増減率 23/22	増減率 24/23	構成比 24	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	114,529 (78,075)	114,211 (75,801)	3.9 (10.8)	△ 0.3 (△ 2.9)	100.0 (66.4)	
製造業	15,391	10,505	232.9	△31.7	9.2	
食料品	12,104	5,481	349.2	△54.7	4.8	飲料で大型設備投資、畜産食料品で機械装置の更新投資の完了により減少
鉄鋼	1,275	2,136	156.0	67.5	1.9	機械装置の更新投資により増加
非製造業 (除く電力・ガス)	99,138 (62,684)	103,706 (65,296)	△7.4 (△ 7.3)	4.6 (4.2)	90.8 (57.2)	
卸・小売	8,887	15,480	△9.1	74.2	13.6	新店舗の建設や既存店舗にかかる改装・機械装置の導入により増加
電力・ガス	36,454	38,410	△7.6	5.4	33.6	電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加
情報通信	10,622	8,858	30.7	△16.6	7.8	ネットワークエリアの拡大や通信拠点整備への能力拡充投資の一服により減少
飲食店・宿泊	3,873	2,348	△12.0	△39.4	2.1	ホテル改装工事の完了により減少
サービス	18,062	16,539	39.2	△8.4	14.5	リース用資産の更新投資の完了等により減少
運輸	18,350	18,981	36.4	3.4	16.6	船舶、機械装置の更新投資により増加

注) 製造業・非製造業別で、2024年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載

23年度の増減率は、22年度実績及び23年度実績の共通回答企業188社ベース。

24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績見込の共通回答企業187社ベース。

1. (2) 2025年度 設備投資計画

- 製造業では、鉄鋼で圧延設備等の取得完了、窯業・土石で新工場の完成等で能力拡充投資が完了し減少となったことから、**5.9%減**と**2年連続で減少**となる。
- 非製造業では、運輸で船舶の取得による更新投資の完了、情報通信で輪転機更新による合理化投資の完了をうけて減少するものの、卸小売で大型店舗の建て替えや店舗の新設による能力拡充及び更新投資、電力・ガスで電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加することから**5.4%増**（除く電力・ガス2.6%増）と**2年連続で増加**となる。

図表4 2025年度 業種別設備投資動向

(単位：百万円、%)

	2024年度 実績見込	2025年度 計画	増減率 24/23	増減率 25/24	構成比 25	特徴
全産業 (除く電力・ガス)	117,473 (78,624)	122,467 (79,630)	△ 0.3 (△ 2.9)	4.3 (1.3)	100.0 (65.0)	
製造業	12,408	11,677	△31.7	△5.9	9.5	
食料品	7,331	9,343	△54.7	27.4	7.6	飲料、製糖で機械装置の更新・取得、その他食料品で工場建設により増加
鉄鋼	2,136	1,050	67.5	△50.8	0.9	圧延設備等の取得完了により減少
窯業・土石	1,924	1,016	22.3	△47.2	0.8	新工場の完成等による能力拡充投資の完了で減少
非製造業 (除く電力・ガス)	105,065 (66,216)	110,790 (67,953)	4.6 (4.2)	5.4 (2.6)	90.5 (55.5)	
卸・小売	16,400	23,032	74.2	40.4	18.8	大型店舗の建て替えや新店舗の建設による能力拡充及び更新投資で増加
運輸	18,981	13,440	3.4	△29.2	11.0	水運で船舶の取得による更新投資の完了で減少
電力・ガス	38,849	42,837	5.4	10.3	35.0	電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資により増加
建設	1,791	3,085	△ 14.0	72.3	2.5	建設機械建造による更新投資により増加
情報通信	8,858	7,850	△ 16.6	△11.4	6.4	輪転機の更新による合理化投資の完了をうけて減少
不動産	1,299	2,043	61.0	57.3	1.7	新施設の取得、既存所有施設の設備更新による新分野及び更新投資で増加

注) 製造業・非製造業別で、2025年度の寄与率が大きい順に調査対象業種を抜粋して掲載

24年度の増減率は、23年度実績及び24年度実績見込の共通回答企業187社ベース。

25年度の増減率は、24年度実績見込及び25年度計画の共通回答企業194社ベース。

1. (3) 2025年度 設備投資計画修正動向

- 前回調査(2024年9月)に対する修正動向をみると、製造業で**177.6%増**、非製造業で**7.8%増**となり、全産業では**16.1%増**（除く電力・ガス29.0%増）の**上方修正**となる。
- 製造業では、**食料品の能力拡充及び更新投資**が増加し、非製造業では**電力・ガスで電源・送配電設備の更新及び能力拡充投資**、卸小売で**新店舗の出店や既存店舗・工場・倉庫の修繕工事等**により増加した。

図表5 2025年度 設備投資計画修正動向

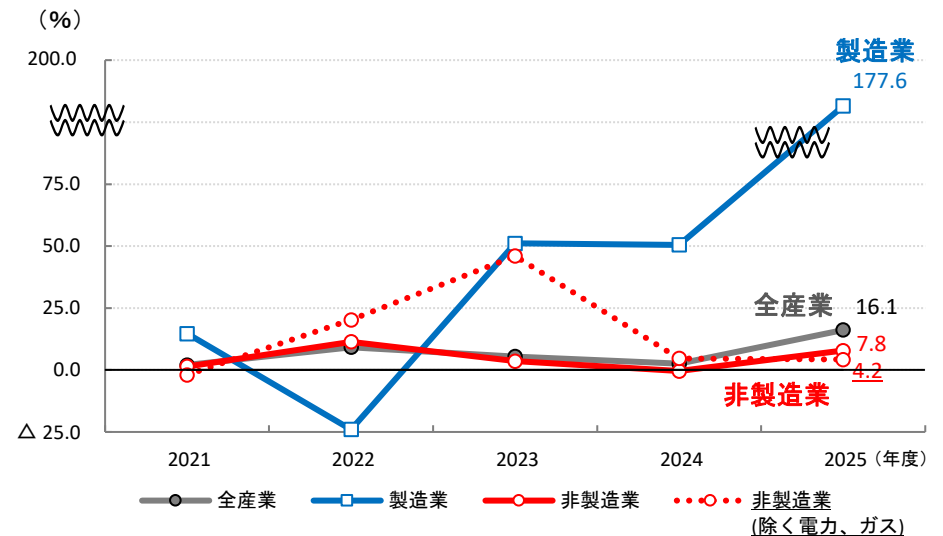
前回調査（2024年9月）との比較

(単位：百万円、%)

共通回答企業 (85社) ※	2025年度設備投資額		修正率
	24年9月調査 [計画]	25年3月調査 [計画]	
全産業 (除く電力・ガス)	57,871 (19,837)	67,204 (25,587)	16.1 (29.0)
製造業	2,838	7,877	177.6
非製造業 (除く電力・ガス)	55,033 (16,999)	59,327 (17,710)	7.8 (4.2)

※共通回答企業(85社)とは、前回調査(24年9月)、今回調査(25年3月)に共通回答があった企業である。

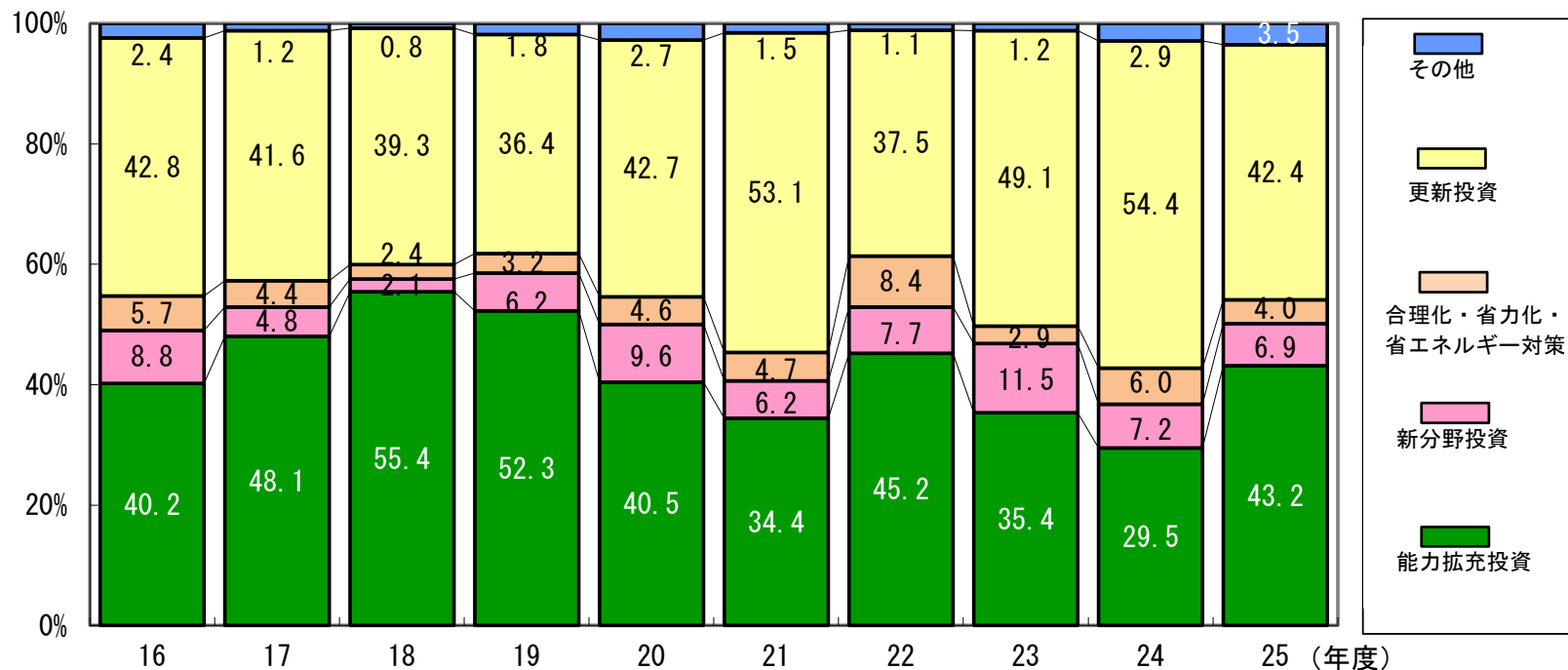
図表6 修正率の推移（9月調査/3月調査比）



2.設備投資動機

- 全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「**能力拡充投資**」が**43.2%**と最も高く、次いで「**更新投資**」（42.4%）、「**新分野投資**」（6.9%）の順となっている。
- 3年ぶりに「能力拡充投資」が「更新投資」を上回り、製造業のうち食料品では工場・倉庫の新設、非製造業のうち卸小売では大型店舗の建て替えや店舗の新設がみられる。

図表7 設備投資動機別構成比の推移（全産業）

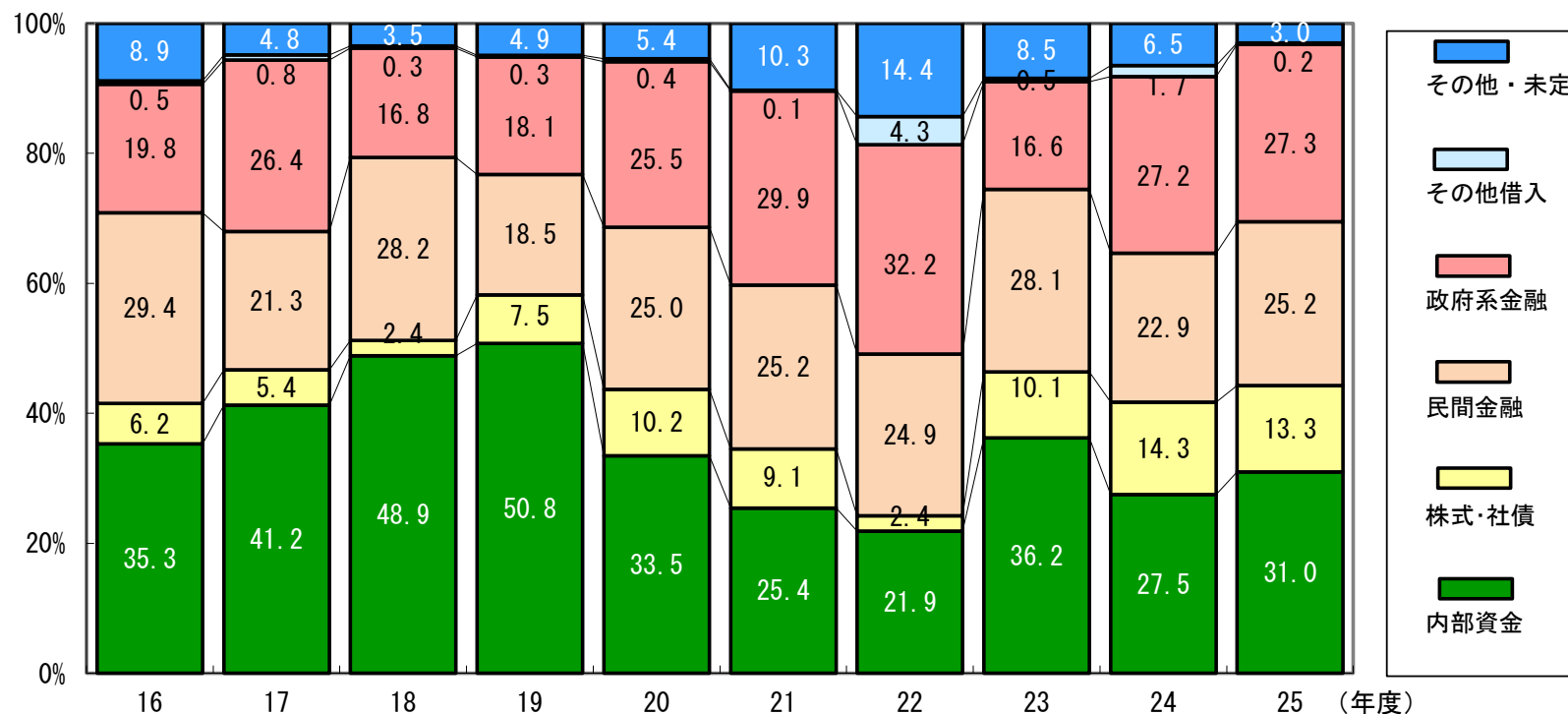


注）分類が困難なリース業を除く。

3.設備投資資金調達計画

- 全産業の設備投資資金調達計画を金額構成比でみると、前年度比で大きな変化は見られず、「借入金（民間金融・政府系金融・その他借入）」の割合が52.7%、「内部資金」の割合が31.0%と微増した。

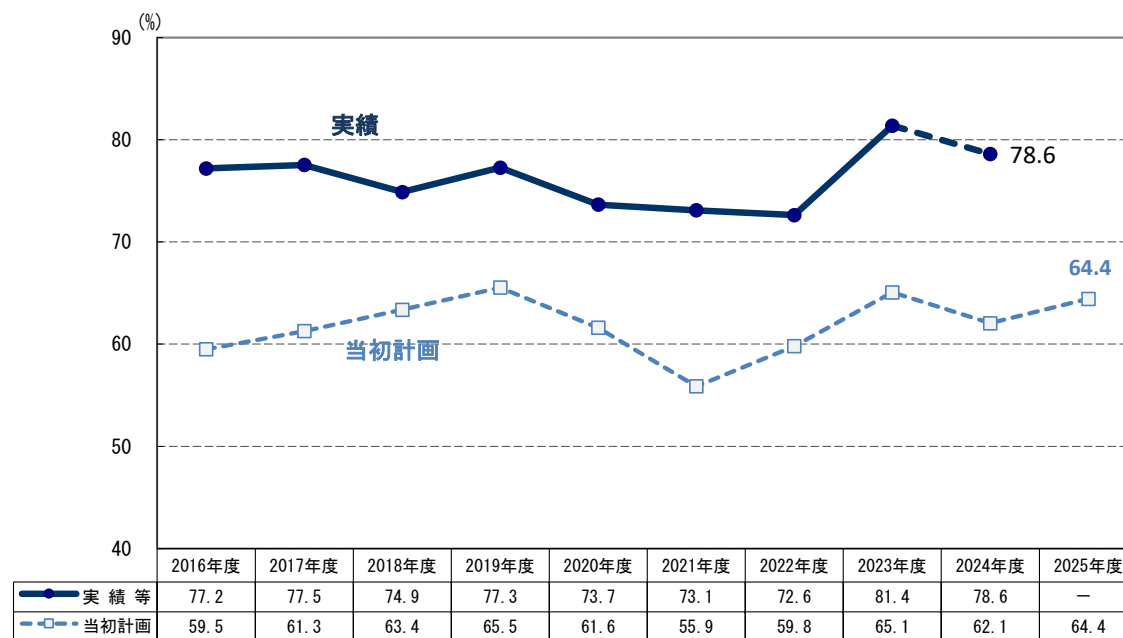
図表8 設備投資の資金調達計画構成比の推移（全産業）



4.設備投資計画保有率の動向

- 25年度当初計画の設備投資計画保有率は64.4%と前年度を上回り6割超を維持。
- 当初計画値は、実績にかけて上方修正される傾向にある。25年度の計画保有率は70%台が維持される見通しであり、投資マインドは意欲的な様子が窺える。

図表9 設備投資計画保有率の推移（全産業）



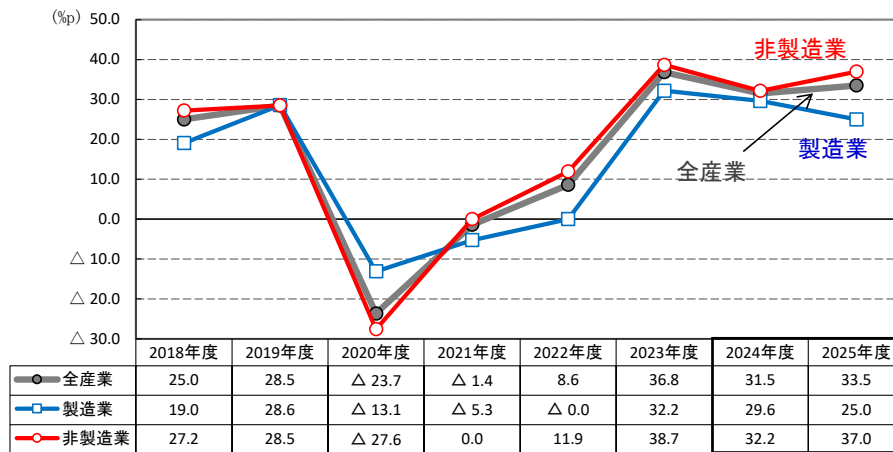
注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2016～2023年度は実績、2024年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。

5. (1) 各種D.I.の推移（売上・収益見通し）

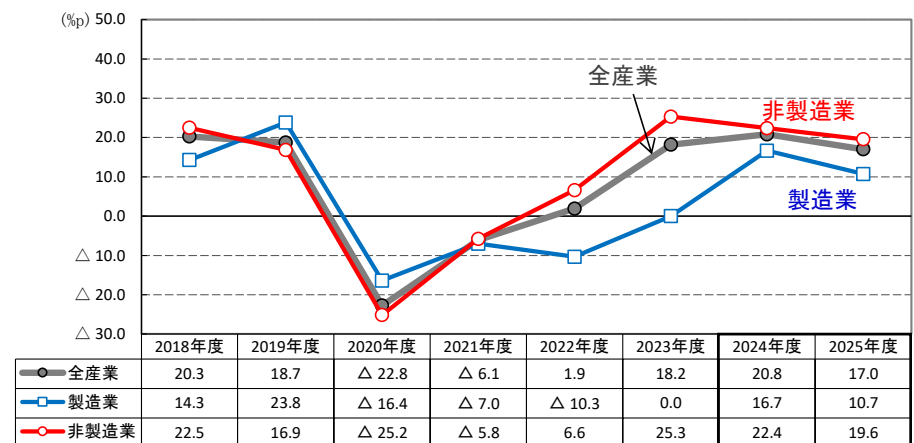
- 設備投資環境について全産業の各種D.I.をみると、「売上・受注見通しD.I.」（24/03調査+31.5%p →25/03調査+33.5%p）及び「収益見通しD.I.」（同+20.8%p →同+17.0%p）は4年連続で「かなり増加+やや増加」超となった。
- 売上・受注見通しD.I.は、観光需要の高まりをうけて飲食店・宿泊業、卸小売、サービスといった非製造業が全体を牽引し、**コロナ前の水準を上回る**。収益見通しD.I.は、原材料の高騰や人件費の負担増にともなう収益圧迫への影響がみられ、**24年度を下回る**。

図表10 売上・受注見通しD.I.の推移



参考：売上・受注見通しD.I. = （「かなり増加+やや増加」－「やや減少+かなり減少」）

図表11 収益見通しD.I.の推移

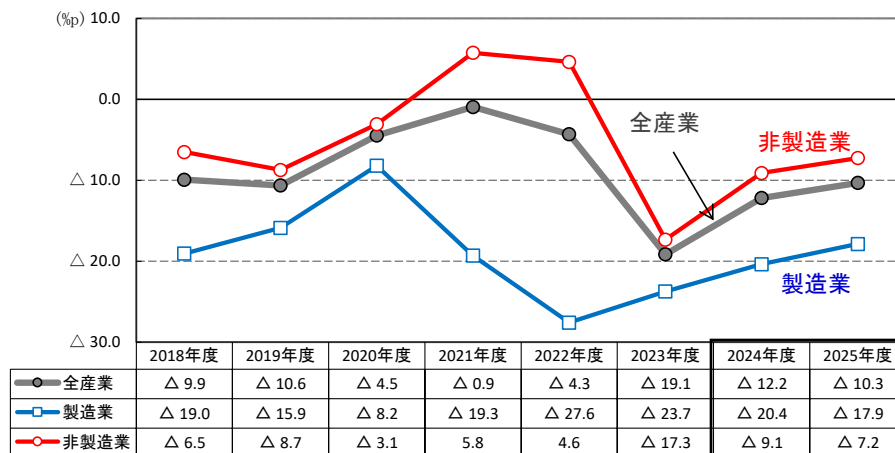


参考：収益見通しD.I. = （「かなり増加+やや増加」－「やや減少+かなり減少」）

5. (2) 各種D.I.の推移（現有設備・実施方針）

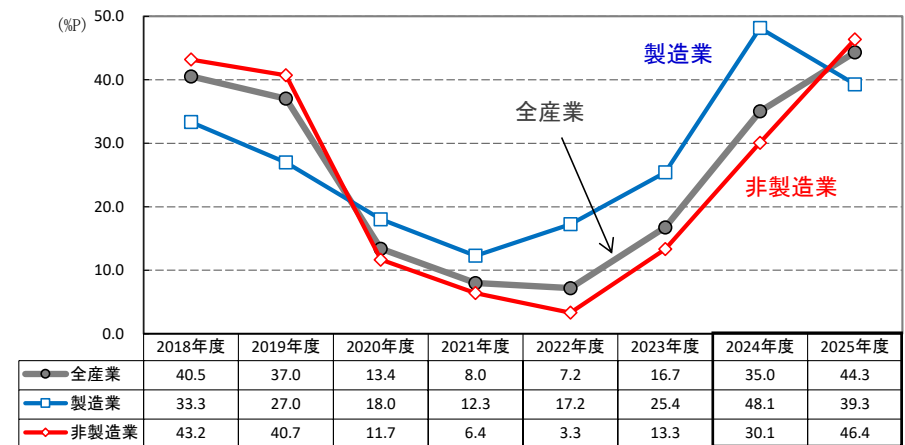
- 「現有設備D.I.」（24/03調査 Δ 12.2%p $\rightarrow$ 25/03調査 Δ 10.3%p）は、「やや不安がある+大いに不安がある」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。
- 「設備投資実施方針D.I.」（同+35.0%p $\rightarrow$ 同+44.3%p）は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は拡大した。

図表12 現有設備D.I.の推移



参考：現有設備D.I. = （「問題はない」－「やや不安がある+大いに不安がある」）

図表13 設備投資実施方針D.I.の推移

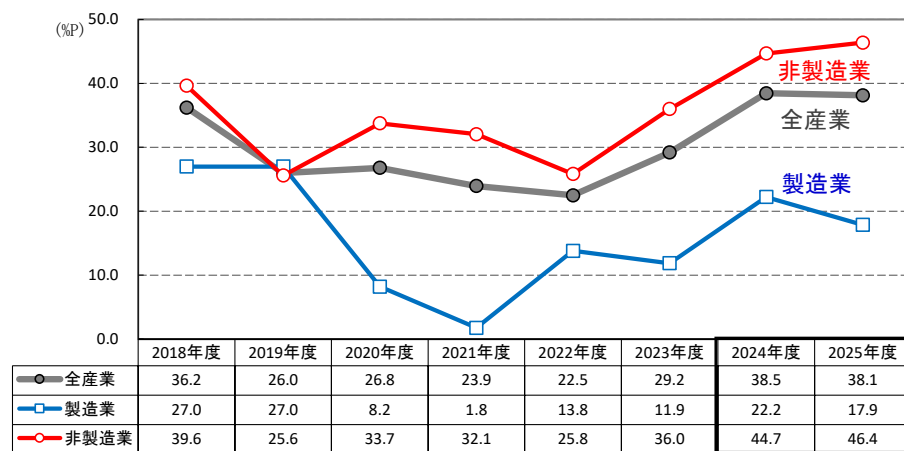


参考：設備投資実施方針D.I. = （「積極的に実施+ある程度前向きに実施」－「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」）

5. (3) 各種D.I.の推移（設備リース・金融機関の貸出態度）

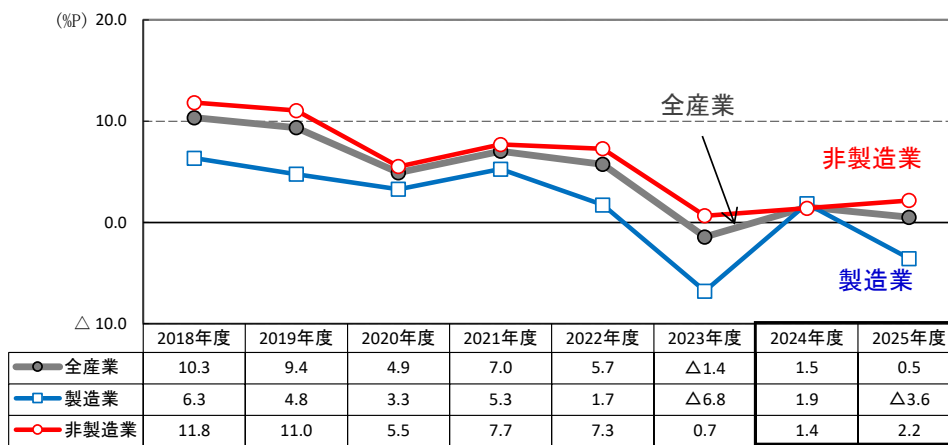
- 「設備リースD.I.」（24/03調査+38.5%p→25/03調査+38.1%p）は「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。
- 「金融機関の貸出態度 D.I.」（同+1.5%p→同+0.5%p）は製造業で「厳しい」超へ転じたものの、全産業で「ゆるい」超となり、同超幅はほぼ横這いとなった。

図表14 設備リースD.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」-「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表15 金融機関の貸出態度D.I.の推移



参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」-「厳しい」)
全産業（構成比）：「ゆるい」（7.2%）、「普通」（86.1%）、「厳しい」（6.7%）